

---

# 九州ビジネスレビュー

2018年10月

---

**公益財団法人九州経済調査協会**

## 目次

<b>I-1   Hot Topics 1</b> .....	<b>1</b>
1. 域内総生産：+0.8%成長.....	1
2. 民間消費：+0.6%に下方修正.....	2
3. 設備投資：大幅増.....	3
4   純移輸出：輸出鈍化.....	4
<b>I-2   Hot Topics 2</b> .....	<b>5</b>
1. 解説.....	5
2. 投資案件リスト（2018年1～6月着工のみ）.....	6
<b>II   業界レビュー</b> .....	<b>8</b>
1. はじめに.....	8
2. 日南市におけるIT企業進出の現状.....	8
3. IT企業誘致までの経緯.....	11
4. サテライトオフィスの運用実態.....	12
5. サテライトオフィス持続の「日南流エコシステム」.....	14
6. おわりに.....	15
<b>III   九州の景気動向</b> .....	<b>16</b>
1. 総論.....	16
2. 素材.....	17
3. 自動車・造船.....	18
4. 機械・半導体.....	19
5. 個人消費.....	20
6. 観光・レジャー.....	21
7. 住宅投資.....	22
8. 公共投資・設備投資.....	23
9. 雇用.....	24

## I-1 | Hot Topics 1

## 2018年度九州経済の見通し(改訂)

## 1. 域内総生産：+0.8%成長

当会は、九州（沖縄県含む）の2018年度実質域内総生産（GRP）成長率を前年度比+0.8%と予測する。同+1.3%と予測していた2017年12月の当初見通しと比べ、0.5%ptの下方修正である。また、直近の全国の民間予想（シンクタンク9社平均：同+1.1%）を0.3%pt下回る水準である。

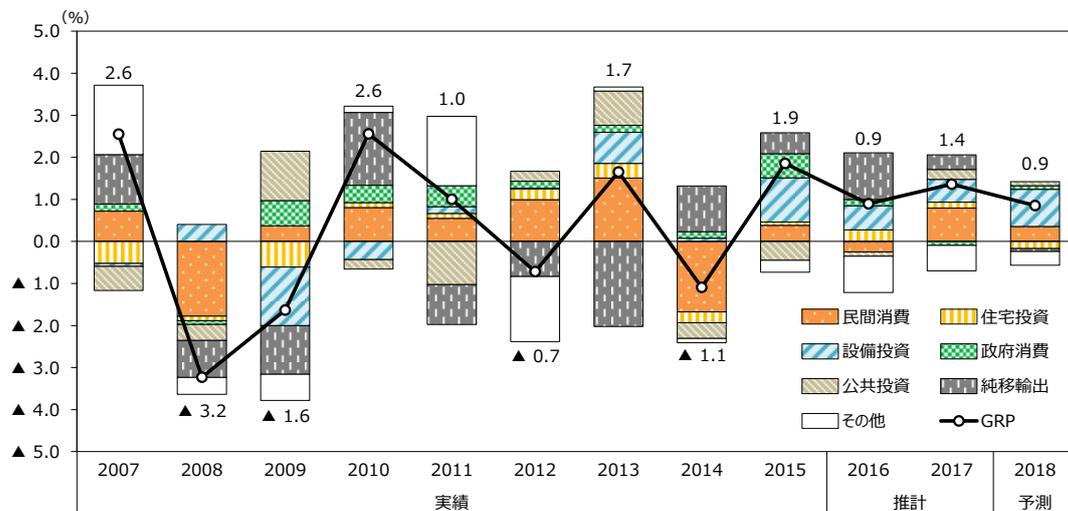
下方修正した主な要因は民間消費と純移輸出であり、これらの足元の状況が当初見通し時点よりも悪化していることを反映している。一方、2018年度の成長の牽引役とみていた設備投資については、前年度の伸びを上回る設備投資計画が発表されていることから、上方修正をおこなっている。

表1 2018年度九州経済見通し（実質、前年度比）

年度	2015 (実績)	2016 (推計)	2017 (推計)	2018 (単位：%、%pt)	
				(前回)	(今回)
<b>九州</b>					
域内総生産	1.9	0.9	1.4	1.3	0.9
民間消費	0.6	▲0.4	1.3	0.7	0.6
民間住宅投資	2.7	9.0	4.2	▲2.0	▲5.1
民間企業設備投資	7.8	4.1	3.7	3.6	5.9
政府消費	2.2	0.6	▲0.4	0.9	0.3
公共投資	▲6.8	▲1.6	4.0	0.6	1.6
純移輸出※（寄与度）	0.5	1.1	0.3	0.2	▲0.1
鉱工業生産指数（九州7県）	1.0	4.3	2.8	1.6	1.2
<b>全国</b>					
国内総生産	1.4	1.2	1.6	1.2	1.1
民間消費	0.8	0.3	0.8	0.9	0.9
民間住宅投資	3.7	6.2	▲0.3	▲0.5	▲4.7
民間企業設備投資	2.3	1.2	3.1	2.5	3.5
政府消費	1.9	0.5	0.7	0.8	0.6
公共投資	▲1.6	0.9	1.4	▲1.7	▲0.8
純輸出（寄与度）	0.1	0.7	0.3	0.1	0.0
鉱工業生産指数	▲0.9	1.0	4.1	2.4	1.9

注) 1. 2011年基準  
2. 網掛け箇所は実績値、その他は推計・予測値。ただし、九州の純移輸出（※部）は当会による推計値  
3. 2018年度の国内総生産は民間シンクタンクの予測値平均（2018年4～6月期1次QE後改訂値）  
4. 2018年度の全国の前回予測は国内総生産は民間シンクタンクの予測値平均（2017年7～9月期2次QE後改訂値）  
資料) 内閣府「県民経済計算」、内閣府「国民経済計算」等より九経調作成

図1 実質成長率の需要項目別寄与度（九州、前年度比）



資料) 内閣府「県民経済計算」等より九経調作成



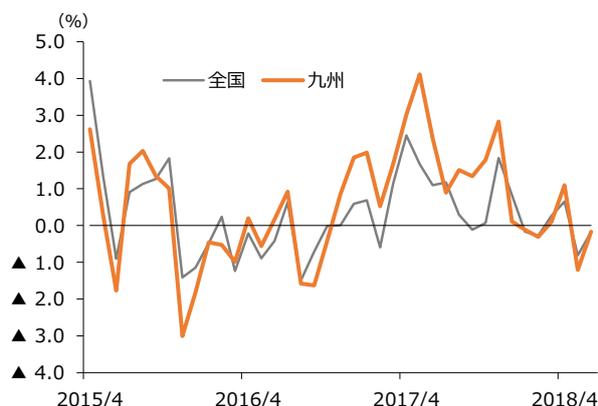
## 2. 民間消費：+0.6%に下方修正

民間消費は、当初見通し時の前年度比+0.7%から同+0.6%へと下方修正した。全国の予想は同+0.9%で据え置かれているため、九州は全国を0.3%pt 下回る見通しである。

九州の民間消費に関する指標には、このところ弱含みがみられる。例えば、GDPと同様の概念で作成されている地域別消費総合指数は、2017年度中は上昇傾向にあったが、2018年1～3月期には前年同期比▲0.1%、4～6月期も同▲0.1%となっている（図2）。また、供給側の代表的指標である百貨店・スーパー販売額は、2017年度は4四半期とも前年を上回るなど持ち直していたが、2018年度4～6月期には前年同期比▲0.1%と5期ぶりに減少し、直近の7月も前年同月比▲2.1%と減少している。さらに、景気ウォッチャー調査の家計関連現状判断DIは5月以降4カ月連続で節目の50を下回っており、消費現場のマインドも低下している。これらの背景には、平成30年7月豪雨（西日本豪雨）や台風、さらに例年になく猛暑など天候の影響があると考えられる。したがって、影響は一過性であり、以後は持ち直すという見方もあろう。

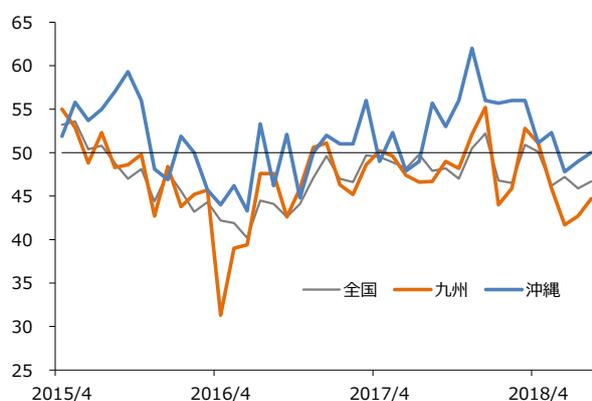
しかしながら、足元の所得環境からはその反発力にはあまり期待ができない。各県の「毎月勤労統計」によれば、九州の現金給与総額は2017年までは改善傾向にあったものの、2018年に入ってから概ねマイナス圏内となっている<sup>1</sup>（図4）。一方、全国ではプラス圏内となっていることから、対照的である。民間消費の先行きは、九州では全国よりも相対的に弱いトレンドとなることが予想される。

図2 地域別消費総合指数（前年比）



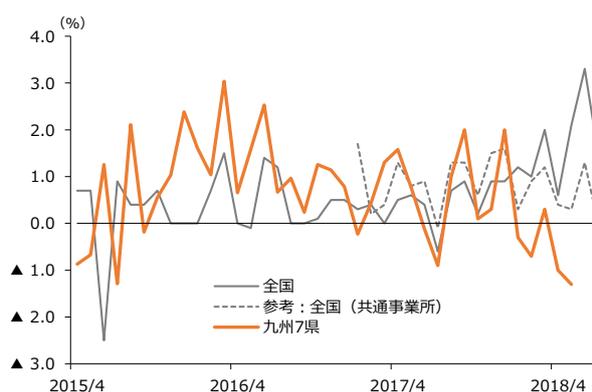
注) 1. 原数値 2. 九州は九州7県と沖縄県をウェイトに応じて合成したものの資料) 内閣府「地域別支出総合指数」、内閣府「県民経済計算」より九経調作成

図3 景気ウォッチャー調査家計関連現状判断DI



資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

図4 現金給与総額（全産業、前年比）



注) 従業員5人以上の事業所 資料) 厚生労働省・各県「毎月勤労統計」

<sup>1</sup> 厚生労働省・各県の「毎月勤労統計」については、2018年1月に実施された調査対象事業所の入れ替え方式変更に伴い、従前と不連続になっていることが指摘されている。そのため所得環境の改善・悪化を判断することは困難であるが、全国結果においては実態よりも上振れしている（全国結果では、継続して調査対象となっている事業所の結果が参考値として示されている）ことを考慮すれば、少なくとも、九州において改善しているとは判断しがたい。

### 3. 設備投資：大幅増

民間企業設備投資は、当初見通し時の前年度比+3.6%から同+5.9%へと上方修正した。

日本政策投資銀行 (DBJ) が資本金1億円以上の企業を対象に実施している調査によれば、2018年度の設備投資額は九州7県で前年度比+29.1%と極めて高水準で、2017年度の計画ベースの伸び率(25.2%)を上回っている。全国と同+20.3%を大きく上回っており、全国の地域別では北陸(同+43.6%)に続く2番目の高さである。他方、沖縄振興開発金融公庫の調査によれば、沖縄県においても全産業で同+5.3%が見込まれている<sup>2</sup>。

製造業・非製造業別にみると、全国では製造業(同+25.4%)が非製造業(同+17.3%)を上回るのに対し、九州では非製造業が製造業を上回っている。九州で非製造業の投資が高まっている要因としては、再生可能エネルギー関連のほか、天神ビッグバンに代表される都市再開発やインバウンド需要をにらんだホテルなどへの不動産投資が活発であることが挙げられる。

日本政策投資銀行の調査では、設備投資額は6月時点の計画に比べ、実績ベースでは小幅な伸び率に落ち着く傾向がある(図5)。しかしながら、日銀短観で示されている通り設備の不足感がいっそう拡大している(図6)。そのため、実績ベースで同+11.5%となった2017年度に続き、2018年度も2桁の伸び率になると予想される。

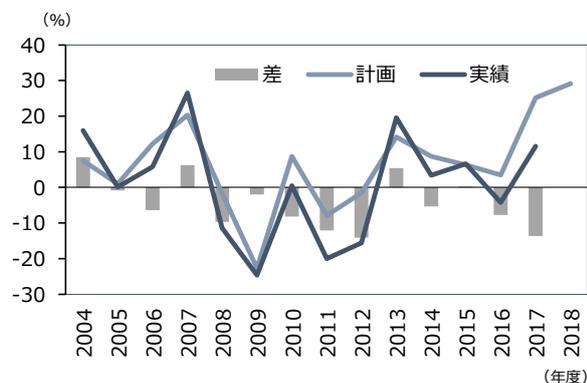
表2 設備投資計画調査結果

	(単位：%)		
	全産業	製造業	非製造業
全国	20.3	25.4	17.3
九州7県	29.1	24.6	33.1
福岡県	23.9	9.4	31.1
佐賀県	53.5	93.3	▲54.1
長崎県	9.5	2.1	17.0
熊本県	24.7	0.8	77.1
大分県	16.6	13.8	21.5
宮崎県	41.6	20.7	73.6
鹿児島県	55.3	57.1	54.4
沖縄県	5.3	▲5.4	6.2

注) 1. 調査対象は、全国・九州7県は原則として資本金1億円以上の企業(金融保険業等を除く)、沖縄県は原則として従業員50人以上の企業(金融保険業、医療業等を除く)

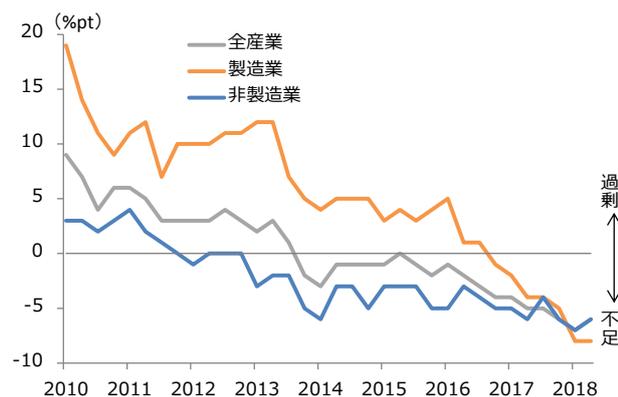
2. 全国・九州7県は2018年6月時点、沖縄県は2018年3月時点の調査資料) 沖縄振興開発金融公庫「2017-2018年度設備投資計画調査結果(2018年3月調査)」、日本政策投資銀行「地域別設備投資計画調査」

図5 設備投資計画・実績(九州7県)



資料) 日本政策投資銀行「地域別設備投資計画調査」

図6 生産・営業用設備判断 DI (九州)



資料) 日本銀行福岡支店「九州・沖縄『企業短期経済観測調査』」

<sup>2</sup> 日本政策投資銀行による調査が当該年度の6月時点で行われている一方、沖縄振興開発金融公庫による調査は、前年度の3月に行なわれている。6月に比べ3月時点の設備投資計画は低めの値となる傾向があることから、全国や九州7県に対して沖縄県は見かけ上低い伸び率となっている可能性がある。なお、沖縄振興開発金融公庫では当該年度の9月にも同調査を実施しており、その際に明らかになる修正計画において上方修正されることが多い。

## 4 | 純移輸出：輸出鈍化

純移輸出は、当初見通し時には域内総生産への寄与度を+0.3%ptとしていたが、▲0.3ptへと下方修正した。輸出の伸びが鈍化したことによる貿易収支の悪化を織り込んだためである。

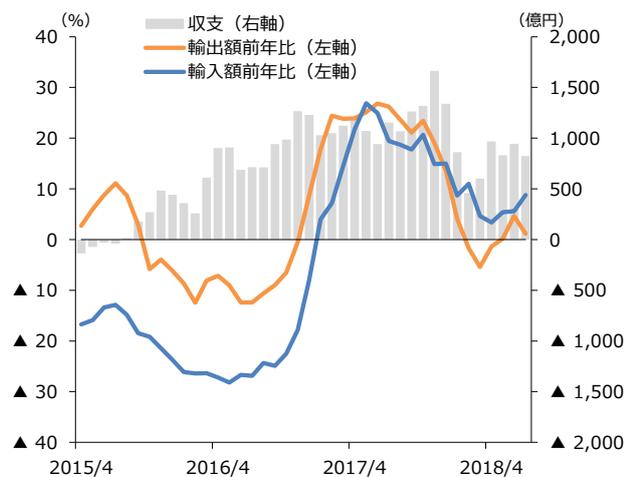
財(モノ)については、2016年後半から2017年末にかけて、輸出額・輸入額ともに増加しつつ輸出額の伸びが輸入額の伸びを上回る状況が続いていた。しかし、2018年初からは輸出額の伸びが鈍化しており、輸入額の伸びの方が上回っている。そのため、九州の貿易収支の黒字幅は、2017年度に比べて足元で縮小している。2018年4～7月の黒字幅は3,737億円で、前年同期の4,256億円から519億円(12.2%)縮小している。

輸出額の伸びが鈍化したのは、主要な輸出品目の輸出額がいずれも減少傾向にあるためである(図8)。輸送機械関連では、2017年度の輸出額の24.4%を占めた自動車が、米国向けの減少から前年並みか下回るようになっているほか、船舶類は前年度の反動減となっている。また半導体関連は、電子部品・製造装置とも自動車に並ぶ牽引役であるが、特に製造装置が減少に転じている。

半導体関連では、データセンターの需要拡大に伴う「スーパーサイクル」が2017年に九州から主に韓国向けの製造装置輸出を拡大させていた。しかし、半導体プロセス微細化の技術開発が遅れているとされ、海外の大手メーカーが設備投資計画を下方修正している。そのため製造装置の輸出について、前年度ほどの伸びは期待しにくい。一方、製造業強化の長期戦略「中国製造2025」を掲げる中国において半導体工場への設備投資が拡大しており、九州からの製造装置輸出が拡大している。長期的にみれば、世界的な過剰生産に陥るリスクもあるが、当面は九州にとって追い風になると考えられる。

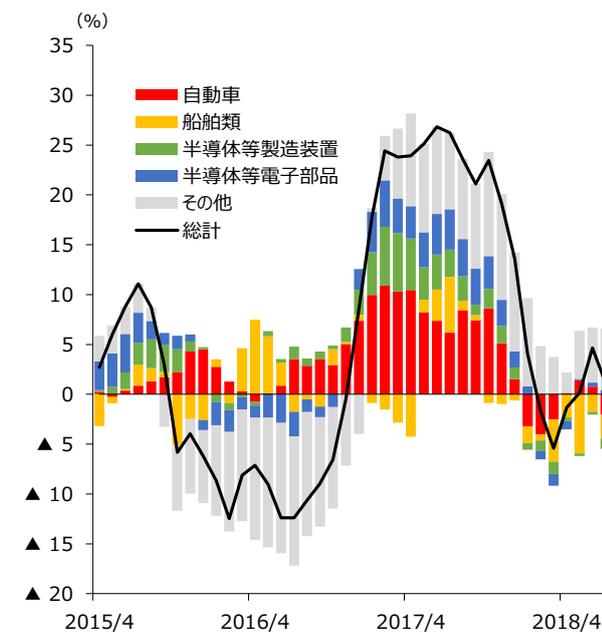
なお今後の最大のリスクは、米国のトランプ政権が検討している自動車関税の引き上げである。仮に実行された場合は、九州の自動車生産や輸出に大きな影響があることは避けられない。

図7 輸出額・輸入額・貿易収支(九州)



注) 3カ月移動平均  
資料) 財務省「貿易統計」より九経調作成

図8 主要輸出品目の輸出額推移(九州、前年同月比)



注) 3カ月移動平均  
資料) 財務省「貿易統計」より九経調作成

## I-2 | Hot Topics 2

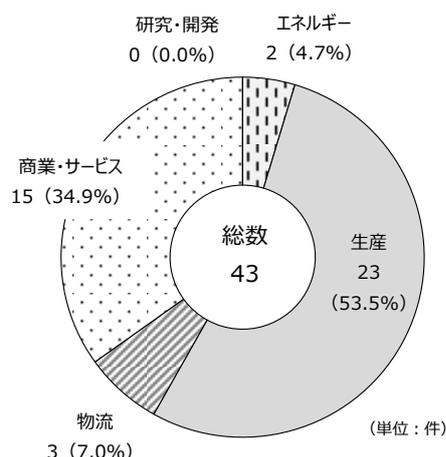
## 2018 年上半期 九州における設備投資

## 1. 解説

本リストに掲載されているのは 2018 年上半期に着工した案件であり、合計で 43 件、公表されている投資金額は 1,631 億円である。

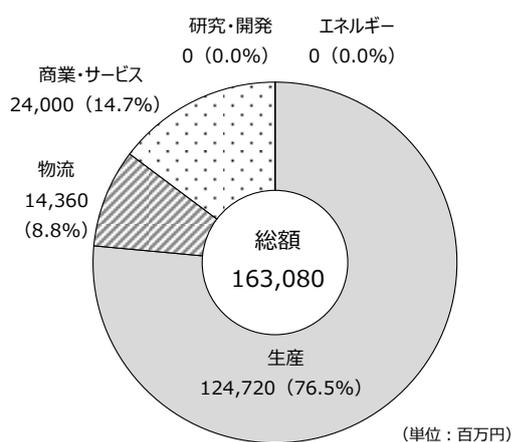
投資件数・投資金額とも、内訳で最も多いのは「生産」（件数 53.5%、金額 76.5%）であり、工場の新増設など増強投資が目立つ。また、2 番目に多い「商業・サービス」（34.9%、14.7%）では、宿泊施設など観光関連への投資が目立つ。

図 1 分野別投資件数（九州地域計）



資料) 九経調「九州経済調査月報 付録 データ九州 No.1164 九州・山口の設備投資 2017 上半期 (1~6月)」より作成

図 2 分野別投資金額（九州地域計）



注) 「数億円」など金額が曖昧なものは除外して集計  
資料) 九経調「九州経済調査月報 付録 データ九州 No.1164 九州・山口の設備投資 2017 上半期 (1~6月)」より作成

表 1 県別・分野別 投資件数・金額

	九州 地域計	九州各県									
		福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	山口県	
件数 (件)	総数	43	7	1	0	9	7	5	6	2	6
	エネルギー	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0
	生産	23	1	1	0	6	2	3	5	0	5
	物流	3	0	0	0	1	0	1	1	0	0
	商業・サービス	15	6	0	0	2	3	1	0	2	1
研究・開発	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
金額 (百万円)	総額	163,080	7,550	11,000	0	35,300	21,800	23,690	11,390	0	52,350
	エネルギー	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	生産	124,720	150	11,000	-	17,300	10,500	23,610	11,110	-	51,050
	物流	14,360	-	-	-	14,000	-	80	280	-	-
	商業・サービス	24,000	7,400	-	-	4,000	11,300	-	-	-	1,300
研究・開発	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

注) 下段の「金額」は、「数億円」など金額が曖昧なものは除外して集計

資料) 九経調「九州経済調査月報 付録 データ九州 No.1164 九州・山口の設備投資 2017 上半期 (1~6月)」より作成



## 2. 投資案件リスト (2018年1~6月着工のみ)

企業名	所在地	投資先	着工時期	完成時期	投資額 (億円)	設備投資内容
<b>エネルギー</b>						
昭和電工ガスプロダクツ(株)	神奈川県	大分県大分市	2018 04	2018 08	十数	大分石油化学コンビナート内に液化炭酸ガスの製造プラントを新設
九州電力(株)	福岡県	大分県九重町	2018 04	2020 12		大岳地熱発電所の設備を更新
<b>生産</b>						
(株)タケノ	福岡県	福岡県福岡市	2018 01	2018 03	1.5	食材加工場「セントラルキッチン」を増設
(株)東洋新薬	福岡県	佐賀県鳥栖市	2018 01	2019 04	110.0	健康食品・化粧品の新工場を建設
平田機工(株)	熊本県	熊本県熊本市	2018 01	2020 01	70.0	新本社工場を建設
(株)児湯食鳥	宮崎県	熊本県八代市	2018 01	2019 03	40.0	鶏肉処理工場を拡大し、移転新築
(有)葵精機製作所	神奈川県	熊本県山鹿市	2018 04	2019 01	5.0	半導体の新工場を建設
(有)竹内園芸	徳島県	熊本県菊池市	2018 05	2019 03	15.0	農家用のナスやトマトの接ぎ木苗を育苗する菊池農場を設立
ナカヤマ精密(株)	大阪府	熊本県菊陽町	2018 01	2018 06	3.0	自動車関連装置の製造拠点「テクノラボ」を熊本県益城町から移設
(株)お菓子の香梅	熊本県	熊本県西原村	2018 02	2018 11	40.0	熊本地震で被災した西原工場を建て替え
(株)デンケン	大分県	大分県由布市	2018 06	2019 02	15.0	産業用機械製造を行う新工場を建設
新栄合板工業(株)	東京都	大分県玖珠町	2018 04	2019 春	90.0	新工場を建設
(有)新垣ミート	宮崎県	宮崎県宮崎市	2018 04	2018 10	6.1	精肉加工工場を建設
旭化成メディカル(株)	東京都	宮崎県延岡市	2018 04	2019 05	数十	ウイルス除去フィルター「プラバ」の新工場を建設
宮崎キヤノン(株)	宮崎県	宮崎県高鍋町	2018 05	2019 08	230.0	デジタルカメラ工場を建設
(株)NEWM	鹿児島県	鹿児島県出水市	2018 02	2018 03	1.0	プラスチック樹脂ペレットを製造する工場を増築
京セラ(株)	京都府	鹿児島県薩摩川内市	2018 04	2019 08	55.0	鹿児島川内工場に新工場を建設
伊藤ハム(株)	兵庫県	鹿児島県志布志市	2018 05	2019 04	40.0	子会社のサンキョーミート(志布志市)が運営する豚肉処理工場の設備を拡張
(株)エヌチキン	鹿児島県	鹿児島県南九州市	2018 05	2019 10	15.0	食肉加工工場を増設
(株)未来志向	鹿児島県	鹿児島県肝付町	2018 03	2018 04	0.1	紫尾小学校跡地に植物工場建設へ。乳酸菌入り野菜を原料とするスムージーや介護食品を製造する
彦島製錬(株)	山口県	山口県下関市	2018 03	2018 09	数	本社工場の銅粉生産をライン増設
テルモ山口(株)	山口県	山口県山口市	2018 06	2019 10	300.0	本社工場にカテーテル関連製品を生産する新棟を建設
日本果実工業(株)	山口県	山口県山口市	2018 04	2019 03	78.5	山口工場敷地内に清涼飲料水を製造する新工場を建設
アグロカネショウ(株)	東京都	山口県防府市	2018 01	2018 11	42.0	防府テクノタウンに農業の新工場を建設
大和ハウス工業(株)	大阪府	山口県防府市	2018 01	2019 11	90.0	ゴルフ場跡地に新たな産業団地「防府第二テクノタウン(仮)」を造成
ヤマエ久野(株)	福岡県	熊本県熊本市	2018 02	2020 12	140.0	南九州方面のスーパーやコンビニへの配送拠点となる大規模物流センターを建設
(株)森光商店	福岡県	宮崎県都城市	2018 03	2018 05	0.8	南九州事業所の物流倉庫を増設
岩田産業(株)	福岡県	鹿児島県いちき串木野市	2018 01	2018 09	2.8	業務用食品卸を扱う薩摩川内営業所を開設
<b>商業・サービス</b>						
北九州エアターミナル(株)	福岡県	福岡県北九州市	2018 02	2018 10	6.0	北九州空港を大規模改修
九州旅客鉄道(株)	福岡県	福岡県福岡市	2018 04	2020 04		セントラルホテルフクオカ跡地に、商業施設、賃貸マンション等の複合施設を建設



企業名	所在地	投資先	着工時期	完成時期	投資額 (億円)	設備投資内容
九州旅客鉄道(株)	福岡県	福岡県福岡市	2018 03	2019 秋		高級ホテルが入居する地上 14 階、地下 1 階の複合ビルを建設
東京建物(株)	東京都	福岡県福岡市	2018 03	2021 03		商業施設「プラリバ」跡に高層マンション「Brillia Tower 西新」と新商業施設を整備
JR 九州エージェンシー(株)	福岡県	福岡県福岡市	2018 02	2018 03		JR 博多駅に国内最大規模となる 330 インチの有機 EL 曲面型デジタルサイネージを設置
西日本鉄道(株)	福岡県	福岡県久留米市	2018 04	2020 07	68.0	高齢者住宅「サンカルナ久留米」を建設
西部電気工業(株)	福岡県	熊本県熊本市	2018 03	2019 08	40.0	オフィスビル「西部電気工業坪井ビル（仮称）」を建設
九州旅客鉄道(株)	福岡県	熊本県八代市	2018 04	2019 01		鹿児島本線八代駅の駅舎を建て替え
(株)アスラボ	東京都	大分県大分市	2018 05	2018 08		飲食施設「おおい元気横丁」を開業へ
(株)秀観	大分県	大分県別府市	2018 04	2019 04	13.0	高級温泉ホテル「別府温泉灯りの宿 燈月」を建設
IHG・ANA・ホテルズグループジャパン合同会社 / 東京センチュリー(株) / (株)GHS	東京都 / 東京都 / 大阪府	大分県別府市	2018 01	2019 08~09	100.0	高級ホテル「ANA インターコンチネンタル別府リゾート&スパ」を建設
(株)日南	神奈川県	宮崎県西都市	2018 05	2018 12		入浴施設「妻湯温泉」を建設
沖縄 UDS(株) / KRF65 特定目的会社	沖縄県 / 東京都	沖縄県那覇市	2018 04	2020		ゆいレール美栄橋駅前に 15 階建てホテルを建設へ
森トラスト(株)	東京都	沖縄県本部町	2018 06	2020 以降		瀬底島にタイムシェアリゾート・ホテル一体型のリゾート施設を建設
学校法人梅光学院	山口県	山口県下関市	2018 03	2019 04	13.0	新校舎を建設

資料) 九経調「九州経済調査月報 付録 データ九州 No.1164 九州・山口の設備投資 2017 上半期 (1~6月)」より一部抜粋



## II | 業界レビュー

# 地方中小都市における知識産業集積の可能性

## 1. はじめに

情報産業を中心とした知識産業は、Society5.0 実現に向けた基幹であり、今後の地域づくりに欠かせない存在である。その重要性は大都市・地方中小都市に共通しているが、これらの企業は現状東京に一極集中している。2016年の経済センサスによると、国内における情報通信業の全事業所のうち約35%が東京都に位置している。これらの企業は、取引先となる事業所の集積、人材や情報の獲得、新たな事業機会が創出される場を重視して立地を選択しているが、これらの立地条件は総じて都市規模が大きい方が優位な状況にある。

一方で、地方中小都市において知識産業の誘致に成功した事例が全国でも数カ所みられる。その一つが宮崎県日南市である。宮崎市中心部から車で約1時間と交通アクセスの優れた立地とは言い難い日南市であるが、2016年以降延べ13社のIT企業が進出しており、全国から注目を集めている。なぜ日南市でIT企業の立地が進むのか。知識産業に対し地方中小都市が提供できる価値は何か。本稿では日南市役所や進出した各IT企業へのヒアリングをもとに、同市におけるIT企業の誘致から運用までの実態を明らかにするとともに、地方中小都市における知識産業集積の可能性を検討してゆく。

## 2. 日南市におけるIT企業進出の現状

### 進出IT企業の概要

まずは、日南市におけるIT企業進出の概要を整理する。

各IT企業が日南市に進出した時期をみると、2016年4月に1社目の企業が進出したのを皮切りに2017年にかけて進出企業が急増した。2018年も継続的に企業が進出しており、同年10月にも新しい企業進出の計画がある。

進出したIT企業について整理したのが次ページの表である。これをみると、IT企業と一括りにしたが、その業務内容は様々で、日南オフィスの機能もWEBシステムの開発から映像制作、広告配信、コールセンターなど、それぞれの企

日南市進出IT企業数の推移



注) 事業譲渡による進出は、進出企業数には含むが進出企業数累計には含まない  
資料) 宮崎県ウェブサイト、日南市役所・進出IT企業への取材より九経調作成

表1 日南市進出 IT 企業一覧

企業名	企業の業務内容	日南オフィスの機能	立地協定締結日	進出月	本社所在地	地方オフィス数 (本社所在地が 東京都の企業のみ)	備考
ポート(株)	採用コンサルティング事業、 ポートメディカル事業	メディア・デザイン・ コンサルティング	2016/1/22	2016/4	東京都新宿区	1	
(株)リトルクラウド	AI 事業活用プラットフォーム 運営	バックオフィス	2016/3/6	2016/8	東京都新宿区	1	
(株)キャリアイノベーション	コンサルティング事業	—	2016/3/18	2016/8	東京都千代田区		注1
(株)エスプール	ビジネスソリューション事業	コールセンター	2016/6/15	2017/6	東京都千代田区	3	
サクシード(株)	コンピュータ・ソフトウェアの トータルサービス事業	開発・運営	2016/6/30	2016/10	東京都中央区	1	
(株)オムニバス	インターネット広告配信事業	広告運用	2016/7/6	2016/10	東京都目黒区	1	
(株)オフィスコンシェルジュ	企業向けソフトウェアの 開発・販売	管理・保守・コール センター	2016/12/15	2017/4	東京都新宿区	1	
LM TOKYO(株)	照明機器販売、民泊運営	バックオフィス	2016/12/15	2017/4	東京都渋谷区	1	
(有)ティーネットプロ	ホームページ制作	メディア・デザイン	2016/12/15	2017/4	宮崎県宮崎市	—	
(株)プラスディー	デジタルコンテンツ・映像制作	メディア・デザイン	2017/1/19	2017/7	東京都渋谷区	1	
(株)AVOCADO	ゲーム制作	開発・運営	—	2017/8	高知県高知市	—	注1
(株)サッカル	プロダクトの設計・開発・デザ イン・マーケティング	開発・運営	2017/7/31	2018/5	東京都千代田区	3	
(株)グランドワークス	建築業向けソフトウェア サービスの開発・運営	開発・運営	2018/1/22	2018/3	滋賀県草津市	—	
デジタルゲイト(株)	業務受託型コールセンター業 務、ゲーム攻略サイトの運営	コールセンター	2018/6/20	2018/10	東京都品川区	3(注2)	

注1 (株)リトルクラウド 2017年8月に(株)AVOCADOへ事業譲渡

注2 日南オフィス(建設中)を含む

資料) 宮崎県ウェブサイト、日南市役所・進出IT企業への取材より九経調作成

業により異なっている。多くの企業に共通する点としては、東京都に本社を設置する企業が多いこと、またそれらの企業において唯一の地方オフィスを日南市に設けている割合が高いことが挙げられる。

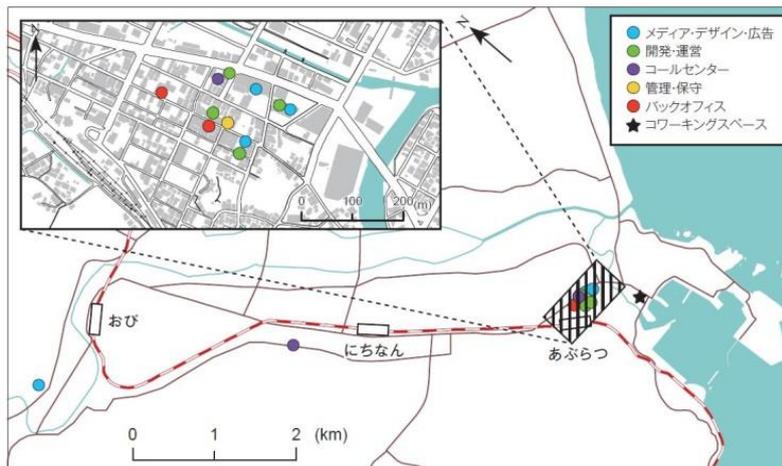
各進出IT企業の立地をみると、現在立地する13社(立地予定を含む)のうち、1社は日南市役所にも程近いJR日南駅周辺、1社は歴史的な町並みを残す飫肥地区に立地しているが、それらを除く日南市進出IT企業一覧11社は日南市の商業の中心である油津地区にオフィスを構えている。これらのオフィスは油津商店街内の商店跡地、また再開発ビルの「Ittenほりかわ」、スーパー跡地を減築の上再利用した「油津 Yotten」などに立地しており、また多くの企業において、「働きやすさ」「自由」「オシャレ」など、それぞれの社風を意識して趣向を凝らしたオフィス設計がなされている。

特に最初の進出企業であるポート(株)の日南オフィスは2016年度のグッドデザイン賞を受賞している。

また日南市はこのほか、油津港の近隣に位置し、登録有形文化財にも指定されている「油津赤レンガ館」の2階を有料のコワーキングスペースとして開放しており、2018年8月現在、1社のスタートアップ企業、2社の日南市未進出IT企業が年間使用契約を締結している。



## 進出 IT 企業の立地



注) 立地予定も含む  
資料) 九経調作成

## ポート (株) 日南オフィス内装



出所) 九経調撮影

## (株) オムニバス日南トレーニングセンター内装



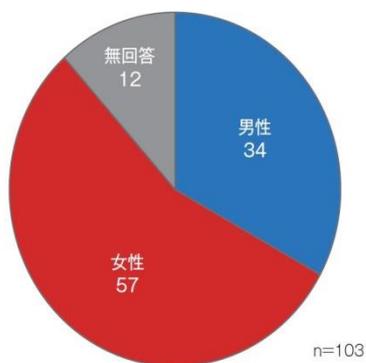
出所) (株) オムニバス提供

## 勤務する従業員の特性

日南市に進出する IT 企業の従業員についてみると、2018 年 4 月現在これらのオフィスに 103 名が勤務している。うち 34 名が男性、57 名が女性であり、女性比率が高い。また現在のオフィスに勤務する前から日南市内に居住していた従業員は 57 名、日南市出身者で勤務を契機に同市外から U ターンした従業員は 14 名であることから、日南市居住者や出身者の割合が高いことが分かる。日南市外出身者は 32 名で、宮崎市や都城市といった宮崎県内出身者や、隣接する熊本・鹿児島県出身者が多く、九州外からの I ターンや長期派遣はごく僅かである。従業員を年齢別にみると 20 歳代・30 歳代の若年層が中心で、責任者を含め全従業員が 30 歳代以下というオフィスも少なくない。なお、この従業員数は同年 8 月までに 120 名まで増加している。

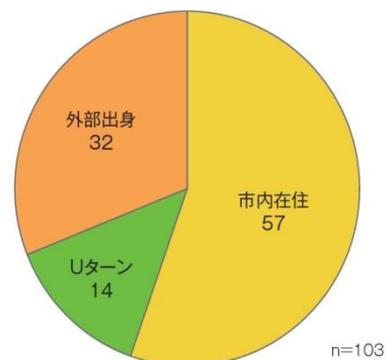
日南オフィスの機能別に従業員数をみると、総従業員数が最も多い「メディア・デザイン・広告」は女

### 進出 IT 企業に勤務する従業員の属性 (性別)



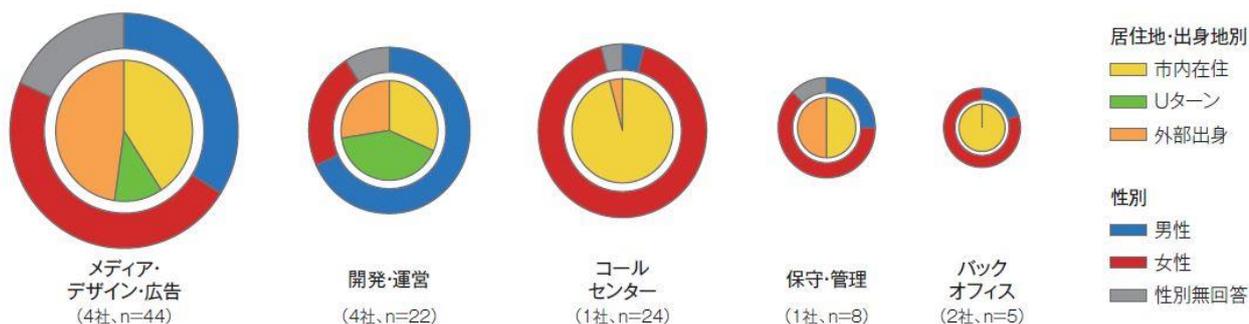
資料) 日南市提供資料より九経調作成

### 進出 IT 企業に勤務する従業員の属性 (居住地・出身地別)



資料) 日南市提供資料より九経調作成

### 進出 IT 企業に勤務する従業員の属性（オフィス機能別）



注) 円の大きさはオフィス機能別従業員総数に比例  
 資料) 日南市提供資料より九経調作成

性比率が高く、居住地・出身地別では市内在住者と外部出身者が多い。一方で「開発・運営」はオフィス機能別で唯一男性比率が女性比率を上回るのが特徴で、また居住地・出身地別ではUターンの比率が高く、市内在住や外部出身とほぼ同数である。企業数当たりの従業員数が最も多い「コールセンター」は女性・市内出身者が大半を占め、「バックオフィス」でも同様の傾向にあった。

## 3. IT 企業誘致までの経緯

### IT 企業の地方進出

そもそもなぜ大都市に本社を構える IT 企業が日南市のような地方中小都市に進出する必要があったのか。その最も大きな理由は「人材不足」である。IT 企業、特に中小・ベンチャーの IT 企業にとって、近年東京など大都市における人材の確保が非常に困難となってきた。独立行政法人情報処理推進機構が 1319 社の IT 企業に実施したアンケートによると、2017 年において、IT 人材の「量」に対する過不足感について「大幅に不足している」「やや不足している」と回答した企業は全体の 9 割を上回り、またその割合は年々増加傾向にある。加えて IT 人材の「質」に対する不足感も顕著で、アンケートにて IT 人材の質が「大幅に不足している」「やや不足している」と回答した企業も約 93 %にのぼっている。

このように IT 業界全体で人材不足が蔓延しているが、中小・ベンチャー IT 企業においては特に顕著である。事業拡大を図るため人材募集をかけても、IT 企業を志望する求職者は企業選定の際に知名度を重視する傾向にあるため、これらの企業に人材が集まらない。また一部の IT 企業では、技能は未熟ながらも成長性のある求職者を積極的に採用し、社内で IT 人材の育成を推進する企業もあるが、同業他社が集中する大都市においては従業員の転職も多く、これが企業側にとってのリスクとなっていた。

その一方、地方では IT 企業が少ないため、同業他社への転職リスクが低い。よって原石となる人材確保を行い、教育投資に注力することが可能となっている。加えて災害リスク分散化の流れや地方進出による地域貢献、地方創生を会社の個性とする流れ、そして情報通信技術の発達も重なり、大都市に立地する IT 企業が地方に進出し、本社等の業務を一部分担する「サテライトオフィス」を設置する動きが 2010 年以降顕在化してきた。



## 日南市の取り組みとその動機

通称「増田レポート」<sup>1</sup>で消滅可能性都市に挙げられた日南市は、持続可能な地域づくりを目指し、その軸として人口構造の是正、つまり減少が続く若年層の流出阻止やUターンの増加を指針として掲げていた。それに向けて中心商店街の再生、地場産業の振興、地域の魅力づくりなど様々な施策を行っていたが、その一つに「企業誘致」があった。この際に、最も重要視したのが求職と求人の需給バランスであり、求職に寄り添った企業誘致にフォーカスした点がポイントである。日南市を管轄するハローワーク日南の求人情報をみると、建設作業員、生産工程従事者、介護従事者、サービス業従事者などは既に求人数が求職数を上回っていたものの、一方で事務職については求人数が求職数を大きく下回っていた<sup>2</sup>。この取り逃がしを補完すべく、日南市への事務職の誘致を目指した。そして結果的に、地方中小都市への進出に対して反応があったのが中小・ベンチャーIT企業であったため、これらIT企業のサテライトオフィスを積極的に誘致する施策方針に至った。

しかしながら、IT企業誘致の動きは近年全国各地でみられている。事例を挙げると、総務省が2016年に開始した「おためしサテライトオフィス」プロジェクトには3県50市町村が受け入れ先として登録されている（2018年8月現在）。そのような中で、多くのIT企業が進出先として日南市を選択した理由としては、次の2点が挙げられる。まずは、各IT企業からの質問や要望に対するレスポンスの速さである。日南市は「日本一企業が組みやすい自治体」を掲げ、特にIT企業が自治体に望む「対応の早さ」を徹底的に追求してきた。実際に進出した企業を事例としてみると、日南市が進出希望の連絡を受けてから平均約1か月で現地視察が実現し、約2か月で進出が確定、立地協定締結に至っている。この速さに加え、進出後のサポートにも力を入れている点がもう一つの理由である。特に各IT企業が人材不足を要因として地方に進出するのを受けて、人材獲得や人材育成に対する資金・ソフト面の支援を充実させている。

このような日南市の取り組みの結果、2016年4月にポート（株）が日南市に進出して以降、行政が誘致営業をせずとも、進出IT企業からの紹介により新たな進出の打診が続々と届く状態となっている。

## 4. サテライトオフィスの運用実態

### 本社との分業体制・仕事創造

進出したIT企業の日南市内のサテライトオフィス運用体制について整理したのが表2である。日南市のサテライトオフィスと本社など他のオフィスとの業務の分業体制について、プロジェクトチームの編成方法を軸にみていくと、オフィスを横断する形でチーム編成されるケースと、他オフィスから委託された業務を日南オフィス内で編成されたチームで遂行するケースに二分される。これらは企業の業務内容や日南オフィスの機能に起因し、前者はメディア・デザイン系や開発・運営系、後者はコールセンターやバックオフィス系に多い。

<sup>1</sup> 「成長を続ける21世紀のために『ストップ少子化・地方元氣戦略』」（日本創成会議人口減少問題検討分科会）

<sup>2</sup> 2018年4月におけるハローワーク日南の業種別有効求人倍率は生産工程1.33、サービス職2.01、専門技術職2.19に対し、事務職は0.38となっている



ただし、インターネット電話やチャットなどを利用して他オフィスと頻繁にコミュニケーションを交わしているのは分業体制のケースを問わず共通しており、またデータのやり取りもクラウド等により瞬時に行われている。つまりインターネットと人、パソコンが整えば場所を問わず業務が可能となる環境になっている。大都市などの需要地に営業拠点など業務を獲得する拠点があれば、そこの住み分けて地方中小都市にもサテライトオフィスの設置が可能となり、需要地からの遠隔性やインフラ水準の高低は立地の制約条件とはならない。

一方で IT 企業の進出により、今までは市外の企業に業務を発注していた行政や地元企業が、日南市に進出した IT 企業に仕事を発注し、業務やカネの循環を域内で完結させる機運も高まりつつある。実際に豚肥杉などの地域製品の PR 活動や販売、遠隔医療システムの実証実験、観光 PR ゲームの作成などが進出 IT 企業に委託されている。

表 2 日南オフィスの運用体制

	ポート(株)	(株)AVOCADO	(株)オムニバス	(株)サクル
オフィス設置時期	2016/4	2017/8	2017/6	2018/5
日南オフィスの業務内容	就活メディアの運用、 テレフォンポインター	ゲームの開発	デジタル広告の配信、運用	スマホアプリ・WEB サービス の開発
日南オフィス責任者	U ターン	U ターン	外部出身者	外部出身者
専門職の所在	-	エンジニア、 デザイナー	-	エンジニア
協働体制	他オフィスと混合のチーム制	他オフィス・関連企業と混合 のプロジェクトチーム制	日南オフィス内でのチーム制	他オフィスと混合の プロジェクトチーム制
本社と異なる勤務形態	勤務終了時間を 30分繰り上げ	-	定時制の採用 (本社はフレックス制)	固定残業時間の短縮
人材育成	基本は日南オフィス内にて 研修、管理職候補は本社 に長期派遣	県外オフィスにて研修	日南オフィス内にて 研修	日南オフィス内にて エンジニア育成

資料) 進出 IT 企業への取材より九経調作成

## 採用活動・人材育成

IT 企業の進出理由として日南市による採用活動や人材育成への支援が大きいことは先述したが、ここではその取り組みについて具体的に紹介する。

まずは採用活動について、大都市に本社を構える IT 企業では、求人情報専門サイトや人材紹介サービス等を利用した採用活動を展開する企業が多いが、地方中小都市で同じ方策を採っても、環境が大きく異なるためあまり通用しないことが多い。そこで日南市では、各企業が行政と連携しながら採用活動を進めるケースが多い。その方法としては、ハローワークを積極的に利用するとともに、人脈のネットワークを活用して求人情報を広めている。例えば、新聞折込や口コミを利用して求職者の親や親戚、学校の先生などの身近な関係者に対して情報を提供することで、求職者に的確に情報提供できると同時に、地方においては未だ就職先決定に強い影響力を持つ家族への信頼度を高めている。このほか、地元出身者への同級生ネットワークを活用した進出企業情報の提供や、学校の就職課との密接な連携などの結果、今日まで各進出企業は安定的に雇用を獲得し、また 1 人当たりの採用コストも東京の 10 分の 1 程度に押さえられている。

そのようにして採用した人材育成方法については、各企業で異なっている。事務職など、専門知識や



技術を必要としない職種においては日南オフィス内で研修等が実施されるが、一方でエンジニアやデザイナーなど技能を必要とする職種、そして事業を統括する管理職については、知識や技術の習得を目的とした本社への長期派遣や、Uターンを含めて技術を有する人材の市内への移住で賄うのが一般的である。一方で新たな動きもあり、(株) サックルなど自社で人材育成プログラムを有する企業は日南オフィス内で技術職を育成している。また日南市は、このような IT 企業の人材育成に対して 1 人当たり最大 25 万円の補助金を拠出するなど、人材に対して手厚い支援を実施している。

## 労働環境

進出 IT 企業の中には、日南オフィスの就業時間について「働きやすさをアピールする」「IT 企業イコールブラック企業のイメージを払拭する」等の目的で、本社よりも夕方・夜間の勤務を短縮するシステムを採用している企業が複数存在する。一方でオフィス間での分業体制のケースにより、業務時間を全オフィスで統一しているという企業も多くみられた。また賃金については、日南市が各企業に補助金を拠出するにあたり、「月収 18 万円以上・賞与ありの正社員を雇用すること」を条件としているために、比較的高水準にある<sup>3</sup>。また進出企業が増加するにつれて求人数も増加傾向にあるため、給与水準は上昇傾向にある。そのほか多くの企業が私服勤務であり、また短縮勤務やテレワークなどを推奨する企業もみられた。

## 5. サテライトオフィス持続の「日南流エコシステム」

地方中小都市における IT 企業誘致について、徳島県神山町で IT 企業誘致に貢献した大南信也氏は「自然発生型」「キーパーソン型」「官製型」の 3 パターン存在すると述べた<sup>4</sup>が、日南市はこのうち「官製型」に相当する。この誘致パターンにおいて IT 企業のサテライトオフィスが安定的に進出し、そしてそれらが存続する要因を検討すると、「人材」と「相互理解」という 2 つの観点から説明できる。

まず「人材」について、その重要性や取り組み等は前項までに説明したが、最も重要な点は日南市が「日南市での事務職求人数を増やすこと」に加え「進出した各企業がそれぞれ希望する人材の量・質を確保する」ことに重きを置いた点である。このため日南市では、既存進出企業と直接競合する企業や知名度が高い企業など、既存オフィスからの人材移動が発生しうる企業の進出を断る場合もあり、新規の進出も既存オフィスの人材確保や事業拡大の状況を見ながら判断するという。進出企業への継続的なサポートも含め、現在までに実績を上げ、また信頼を獲得してきたことにより、今日の進出希望が絶えないという状態になったと考えられる。

次に「相互理解」である。ある地域に新しい企業が進出した際、業務面や人材面での競合、そしてコミュニケーション不足により新規進出企業と既存企業の間での対立が発生するケースは多々見られてきた。とりわけ IT 企業のサテライトオフィスに関しては、業務がオフィス内で完結することが多く、また増加傾向にあるとはいえ地元企業と進出 IT 企業、また進出 IT 企業同士においても業務上の交流は依然少なく、これを放置すると相互不信になりかねない。そこで日南市は、IT 企業同士、IT 企業と

<sup>3</sup> 2017 年賃金構造基本統計調査によると、宮崎県における初任給平均値は、高校卒で 15.1 万円、大学卒で 18.6 万円である

<sup>4</sup> NPO 法人グリーンバレー・信時正人 (2016) より。なお神山町の事例は「自然発生型」に相当する



地元企業間、そしてIT企業と地域住民間の交流促進に積極的に関与してきた。

とは言っても、その取り組み一つ一つは、懇親会や交流会の企画、商工会の活動や商店街のお祭りへの参加の呼びかけなどで、大掛かりなものはあまり行っていない。しかしそれらの活動の積み重ねによってお互いの業務や人柄の理解へとつながり、結果として各アクターの満足度を高めるとともに、新たな業務、新たなイノベーションへと続いている。見方を変えると、日南市が心がけている「レスポンスの速さ」も、迅速性を重視するIT企業を理解しての行動とも言えよう。

日南市は企業誘致にあたり、単なる雇用の増大ではなく、その先の「持続可能な地域をつくる」という大きなビジョンを持ち、その実現に向け時にはIT企業をサポートし、時にはIT企業をコントロールしながら誘致活動を進めてきた。その成果として、サテライトオフィスを進出させた中小・ベンチャーIT企業、地元企業、地域住民それぞれが満足するエコシステムを構築できたことが、日南市が成功した最も大きな理由だと言える。

## 6. おわりに

本稿では日南市を事例に、地方中小都市において知識産業が立地、そして存続する要因を検討した。大都市で顕在する人材不足は、地方中小都市へ知識産業を誘致する絶好の好機である。日南市のように、誘致成功のその先を見据えたビジョン策定、持続可能性を考慮した一貫性のある誘致活動、そして誘致企業・地元企業・地域住民の相互理解を図る地道な取り組みの継続により、インフラ等に大規模な投資をせずとも知識産業の集積を構築することは、地方中小都市でも不可能ではない。

しかしながら、改めて各企業の日南サテライトオフィスの機能をみると、その多くは事務職をベースとした専門技術を必要としない業務である。つまり、知識産業のうちその核となる「創造性」が低い部門から地方中小都市のサテライトオフィスへ移管されるという実態も明らかになった。現状日南市においても、従業員らによる企業間を横断する形での技能習得やイノベーション醸成の動きは小さい。しかし、今日まで誘致活動を進めたことにより、地域の知識産業に対する理解が大きく深まったとともに、新事業発足や専門職育成など、様々な知的財産やビジネス思考を持った企業の集積がみられるようになった。これらの企業や従業員の組み合わせにより、創造的で革新的なビジネスが広がる、という次の動きに向けた素地は日南市では確実に整いつつある。



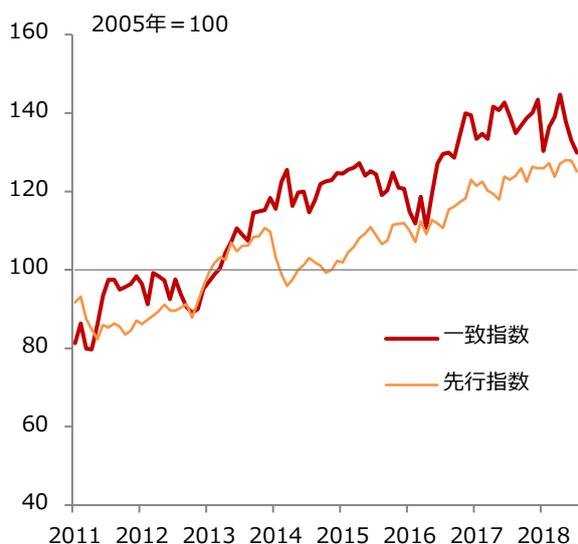
# III | 九州の景気動向

## 1. 総論

### 九州の景気は、足踏み

- 弊会が作成している九州地域景気総合指数（内閣府が作成している景気動向指数の九州版）の一致指数は、4月：前月比+4.1%、5月：同▲4.8%、6月：▲3.4%と低下傾向。7月も同▲2.3%と4カ月連続で低下しており、九州の景気は足踏みしている。このところの指数低下の要因は、鉱工業生産指数の低下である。また、百貨店・スーパー販売額や景気ウォッチャー調査家計関連現状判断DIなど消費関連の指標も弱含んでいる。
- 九州の鉱工業生産指数は、4月：前月比+3.0%、5月：同▲3.9%、6月：同▲3.2%、7月：同+0.1%と、5月、6月に大きく低下した。5月は半導体製造装置、6月は自動車の生産が、高い水準ではあるが一服したことによる。ただ、半導体製造装置に関しては、海外の大手半導体メーカーが設備投資計画を下方修正するなど、先行きに不透明感がある。
- 九州経済圏の4～6月の輸出額は2兆2,717億円（前年比+4.8%）、輸入額は1兆7,918億円（前年比+7.2%）で、6,174億円の貿易黒字であった。輸出は前年比▲4.0%と落ち込んだ1～3月期と比べて持ち直しており、全体としてみれば堅調。しかし、主力の自動車が6月に前年比▲0.6%、7月に同▲19.8%と減少しているほか、半導体製造装置も6月に同▲26.5%、7月に同▲31.7%と減少している。自動車は米国向け、半導体製造装置は韓国向けが減少しており、中国向けがそれを補う構図となっている。

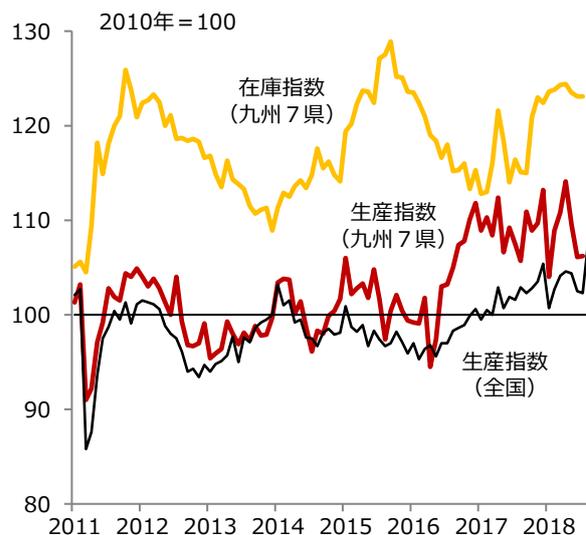
九州地域景気総合指数（九州CI）



注) コンポジット・インデックス (CI)：景気全体の動きをとらえる総合指標で、採用指標の対前月変化率を合成することにより、景気変動の大きさやテンポをとらえることができる。当会では、「九州地域景気総合指数 (九州CI)」として、一致指数 (7つの指標から構成) および先行指数 (7つの指標から構成) を作成している。

資料) 各種景気指標より九経調作成

鉱工業指数



注) 1. 季節調整値  
2. 全国の点線部分は製造工業生産予測指数により延長  
資料) 経済産業省・九州経済産業局「鉱工業指数」



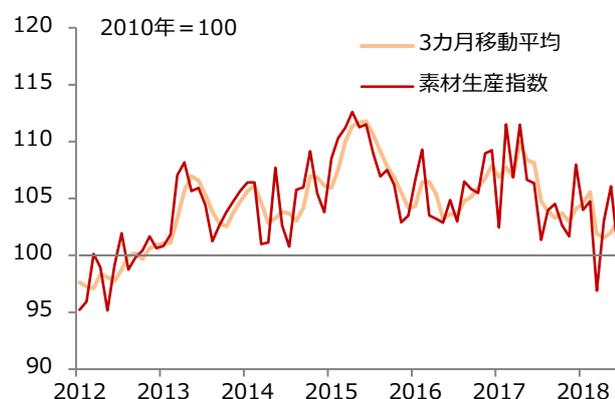
## 2. 素材

### 生産は横ばい傾向

- ✓ 薄板3品在庫、9年5カ月ぶりに440万トン台で市況への悪影響を懸念する声も
- ✓ 7～9月期の粗鋼需要見通し、前期実績見込比+0.0%の2,654万トンと微増

- 2018年4～6月期（以後、当期）における九州の粗鋼生産量は、前年比+0.5%の3,780千トンと前年を上回った。各社別にみると、新日鐵住金(株)八幡製鐵所の粗鋼生産量は同+3.9%、同大分製鐵所では同+1.0%となった。
- 経済産業省による7～9月期の全国の粗鋼需要見通しは、前期実績見込比+0.0%の2,654万トン。
- 当期の鉄鋼輸出数量は前年比▲2.2%と前年を下回ったが、輸出金額については同+5.4%と増加した。八幡製鐵所では、輸出量が同▲10.0%と前年を下回っており、輸出量のうち約5割がアジア向けとなっている。
- 7月末の薄板3品の在庫（全国）は前月比▲4.6%（20.2万トン減）の420.5万トンとなり、3カ月ぶりに減少した。また、6月末の確報値が440.7万トンと2009年2月以来、9年5カ月ぶりに440万トンを上回った。自動車、建設機械など実需は堅調なものの、絶対値として高い水準にあり、市況への悪影響を懸念する声も上がっている。
- 国土交通省の主要建設資材の10月分需要予測によると、普通鋼鋼材の需要量は、1,800千トン（前年同月比+0.1%）、形鋼の需要量は、450千トン（同+6.5%）、小形棒鋼の需要量は、620千トン（同▲1.9%）と予測される。
- 当期の化学・石油石炭製品工業生産指数は前期比▲0.3%（季調値）と低下した。
- 当期の化学製品・鉱物性燃料の輸出金額は前年比+4.8%と増加している。
- 昭和電工(株)大分事業所の当期の総生産高は、前年比▲2.0%と減少。定期修理に伴うプラント停止のため、4月のエチレン生産量が減少したことが主な要因。
- 旭化成(株)延岡支社の当期製品分野別総生産高は、繊維製品が前年比+2.3%、エレクトロニクスが同▲10.0%、医療関係が同▲3.4%となっている。エレクトロニクスは、水晶関連製品の不振にともなう生産量減少が主な要因。
- 当期の九州のセメント生産量は前年比+14.7%と増加している。
- 太平洋セメント(株)大分工場の当期生産量は前年比+47.0%と増加。今後もフル生産を継続する予定。
- 三菱マテリアル(株)九州工場の当期クリンカの生産量は前年比▲0.2%と減少。
- 麻生セメント(株)の当期生産量は、前年比+8.7%、九州での販売数量も同+1.5%と増加した。オリンピック特需、北陸新幹線、東海地区のリニア工事、熊本震災復旧が牽引し、関東・北陸・東海・九州が好調。なお、九州北部豪雨の本格復旧工事は2019年以降3カ年程度と見込まれる。

素材関連生産（九州7県、季節調整値）



注) 1. 素材生産指数は、鉄鋼業、非鉄金属、化学・石油石炭製品、セメントの生産指数を加重平均により合成したもの  
 2. セメント生産指数は当会が独自に試算したもの  
 資料) 九州経済産業局「鉱工業指数」、同「九州主要経済指標」

### 3. 自動車・造船

#### 自動車生産は2期連続で増加、輸出額は2期連続で減少

- ✓ 4～6月期の自動車生産は前年比+1.7%と2期連続で増加
- ✓ 中国向けは増えたが、アメリカ・EU向け輸出額が減少し全体で同▲4.8%の減少

- 当期の九州における自動車生産台数は、前年比+1.7%の33.8万台と2期連続で増加した。九州内3工場の生産台数については、トヨタ自動車九州(株)が同+19.6%と3期連続で増加したものの、ダイハツ九州(株)大分(中津)工場が同▲6.9%で5期ぶりに減少し、日産自動車九州(株)が同▲5.0%と3期連続で減少した。日産自動車九州(株)は、無資格者による完成車検査の影響が残っており生産台数が落ち込んだ。
- 九州経済圏(九州・沖縄県・山口県)からの当期の自動車輸出額は、前年比+9.3%の5,526億円と2期ぶりに増加した。主要な輸出先別では、アメリカ向けが同▲9.3%、EU向けが同▲0.2%と減少したものの、中国向けが同+7.2%の増加であった。
- 二輪車については、本田技研工業(株)熊本製作所の当期の二輪車生産台数(半完成車・部品含む)が前年比+15.0%と2期連続で増加した。

#### 自動車・二輪車生産(台数・前年比)の推移

	乗用車				二輪車				鋼船竣工			
	九州7県		全国		九州7県		全国		九州7県		全国	
	(百台)	(%)	(千台)	(%)	(百台)	(%)	(千台)	(%)	(万G/T)	(%)	(万G/T)	(%)
2014年度	12,949	(▲5.9)	9,591	(▲3.3)	64,517	(▲21.9)	576	(▲1.2)	425	(▲6.1)	1,325	(▲4.1)
2015年度	13,270	(2.5)	9,188	(▲4.2)	63,236	(▲2.0)	538	(▲6.6)	395	(▲7.1)	1,331	(0.4)
2016年度	13,658	(2.9)	9,360	(1.9)	66,583	(5.3)	583	(8.3)	381	(▲3.6)	1,250	(▲6.1)
2017年度	14,035	(2.8)	9,683	(3.4)	70,435	(5.8)	634	(8.9)	403	(6.0)	1,245	(▲0.4)
2014年4～6月期	3,063	(▲5.2)	2,402	(4.9)	16,171	(▲24.0)	126	(12.1)	91	(▲23.8)	293	(▲11.7)
7～9月期	3,070	(▲15.1)	2,381	(▲3.4)	15,859	(▲28.5)	139	(2.1)	78	(▲10.2)	311	(▲0.8)
10～12月期	3,152	(▲2.6)	2,328	(▲7.1)	16,016	(▲24.5)	161	(▲1.6)	111	(10.5)	276	(▲3.7)
2015年1～3月期	3,664	(▲0.3)	2,480	(▲6.9)	16,470	(▲8.0)	150	(▲12.2)	145	(▲0.5)	445	(▲1.0)
4～6月期	3,175	(3.7)	2,171	(▲9.6)	15,317	(▲5.3)	103	(▲18.8)	82	(▲10.3)	266	(▲9.4)
7～9月期	3,316	(8.0)	2,276	(▲4.4)	17,684	(11.5)	123	(▲11.4)	92	(17.2)	339	(9.0)
10～12月期	3,350	(6.3)	2,351	(1.0)	15,678	(▲2.1)	147	(▲8.9)	60	(▲46.0)	212	(▲23.0)
2016年1～3月期	3,428	(▲6.4)	2,389	(▲3.7)	14,557	(▲11.6)	166	(10.4)	161	(11.4)	514	(15.5)
4～6月期	3,073	(▲3.2)	2,105	(▲3.0)	16,135	(5.3)	102	(▲0.2)	89	(8.3)	309	(16.4)
7～9月期	3,393	(2.3)	2,307	(1.4)	16,387	(▲7.3)	111	(▲9.7)	69	(▲25.3)	260	(▲23.3)
10～12月期	3,616	(8.0)	2,403	(2.2)	17,954	(14.5)	182	(23.6)	89	(49.4)	215	(1.2)
2017年1～3月期	3,575	(4.3)	2,545	(6.5)	16,107	(10.6)	188	(13.5)	134	(▲16.9)	466	(▲9.4)
4～6月期	3,323	(8.1)	2,302	(9.4)	16,974	(5.2)	159	(55.9)	112	(26.9)	295	(▲4.7)
7～9月期	3,565	(5.1)	2,370	(2.7)	17,664	(7.8)	133	(20.3)	81	(17.6)	276	(6.2)
10～12月期	3,473	(▲4.0)	2,477	(3.1)	17,410	(▲3.0)	166	(▲8.6)	92	(3.2)	223	(4.1)
2018年1～3月期	3,675	(2.8)	2,535	(▲0.4)	18,387	(14.2)	176	(▲6.6)	118	(▲12.0)	450	(▲3.3)
4～6月期	3,380	(1.7)	2,325	(1.0)	19,517	(15.0)	160	(0.6)	-	-	-	-

注) 1.カッコ内は前年度比、前年同期比 2.乗用車は軽四輪車を含む

3.二輪車生産台数について、九州7県は完成車と半完成車の合計(KDセットを含む)、全国は完成車の合計  
資料)九州経済産業局、(一社)日本自動車工業会、本田技研工業(株)熊本製作所調べ



## 4. 機械・半導体

### 電子部品デバイス、半導体製造装置のいずれも生産水準は高い

- ✓ 生産指数はプラスに転じ、足元は堅調に推移
- ✓ SOX 指数は高水準で推移。IC は堅調ながらも一服感あり。

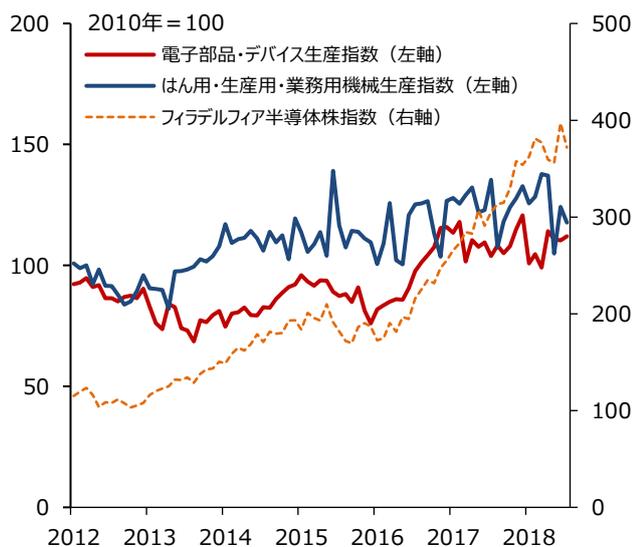
- 当期の電子部品・デバイスの鉱工業指数（季節調整値）は、生産指数が 111.7（前期比+10.1%）、在庫指数が 100.0（同+28.6%）となった。スマートフォンの集積回路やコンデンサの受注が増加し、生産指数はプラスに転じた。依然として生産水準は高く、前期に引き続き高水準で推移している。
- IC 生産実績は、数量が前年比▲20.1%の 19.4 億個、金額が同▲2.8%の 1,744 億円となった。
- 当期の九州からの半導体等電子部品の輸出は前年比+3.8%となり、増加に転じた。香港、ASEAN、ベトナム向けの輸出増加が大きく寄与している。
- 当期のはん用・生産用・業務用機械の生産指数は、前期比▲8.7%の 143.9 となった。また、半導体等製造装置の輸出は、韓国向けが大きく減少し同▲8.8%の 1,767 億円となった。輸出は 2 期連続でマイナスとなったものの、前期に引き続き高水準で推移している。
- 九州の電子部品・デバイス、集積回路生産指数との連動性があるフィラデルフィア半導体株指数（SOX 指数）をみると、前期に引き続き高い水準で推移している。電子部品・デバイス生産指数、集積回路生産指数も上昇しており、今後も増加基調が続くと予測されている。
- 今年度下期については、韓国・サムスンが年内の投資計画を下方修正するなど、先行きにはやや不透明感がある。しかし、需要を牽引するデータセンターの通信量も伸び続ける見通しであり、半導体需要そのものは依然として旺盛であるため、更なる需要増加に期待したい。

### 九州内の IC 生産実績の推移

	数量 (百万個)		金額 (億円)	
		前年比 (%)		前年比 (%)
2015年度	7,818	▲ 2.0	6,067	▲ 5.7
2016年度	9,530	21.9	7,196	18.6
2017年度	9,205	▲ 3.4	7,271	1.0
2017年4~6月期	2,431	21.1	1,794	23.1
7~9月期	2,518	▲ 0.9	1,945	1.2
10~12月期	2,345	▲ 9.5	2,022	▲ 1.2
2018年1~3月期	1,911	▲ 20.2	1,509	▲ 14.8
4~6月期	1,942	▲ 20.1	1,744	▲ 2.8
2018年3月	638	▲ 27.0	538	▲ 8.7
4月	649	▲ 21.4	588	▲ 0.4
5月	635	▲ 17.8	575	▲ 1.6
6月	657	▲ 21.0	581	▲ 6.3
7月（速報）	691	▲ 16.6	637	5.0

資料) 九州経済産業局調べ

### 半導体関連生産指数と SOX 指数の推移



資料) Bloomberg、九州経済産業局資料より九経調作成

## 5. 個人消費

### 横ばい

- ✓ 百貨店、スーパーでは低温と野菜相場下落による陰り
- ✓ 新車販売台数は3期連続で減少

- 当期の消費支出（九州7県）は、前年同期比▲0.2%と5期ぶりに減少。物価を考慮した実質消費支出も同▲1.8%であった。
- 当期の百貨店・スーパー販売額（全店ベース、九州8県）は前年同期比▲0.1%で、5期ぶりに減少した。百貨店では外商・インバウンドを背景に高級化粧品や宝飾・貴金属が好調であったものの、5月の低温により衣料品をはじめとした夏物商材の動きが鈍く、クリアランスセールが6月に前倒しとなった。スーパーでは4月以降野菜相場が下落し、また青果・鮮魚等の動きが鈍かった。4月は前年同月比+0.2%で、業態別に見ると百貨店は同+2.3%、スーパーは同▲0.8%である。5月は同▲2.1%で、百貨店は同▲2.0%、スーパーは同▲2.1%である。また、6月は同+1.8%で、2カ月ぶりの増加となっている。うち百貨店は同+1.8%で2カ月ぶりの増加、スーパーは同+0.5%で2カ月ぶりの増加である。
- その他の業態は、家電大型専門店は前年同期比+1.1%、ドラッグストアは同+5.3%、ホームセンターは同▲1.2%。また、コンビニエンスストアは同+2.6%となっている。
- 新車販売台数は前年同期比▲0.2%と3期連続で減少している。ただし、7月の販売台数は前年同月比+2.7%と3カ月ぶりに増加しており、今後の持ち直しが期待される。

### 消費関連指標

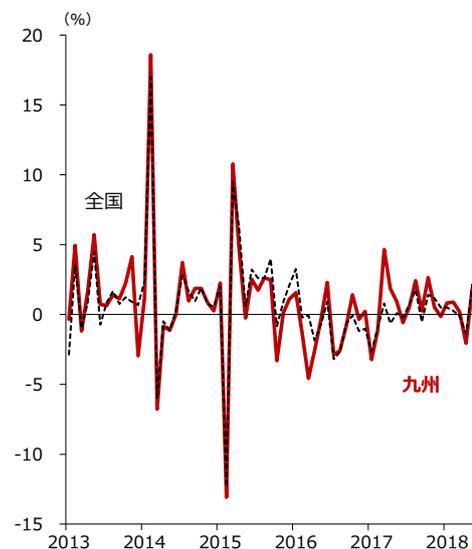
(単位：億円(大型店)、百台、百円(消費支出)、%)

	消費支出(1) (二人以上の世帯)		百貨店・スーパー販売額(2)			SC販売額(3)		新車販売台数(4) (登録車+軽自動車)	
	九州7県	前年比	九州8県	前年比	全国 前年比	九州8県 前年比	九州8県	前年比	
2015年度	31,956	2.7	15,558	1.7	2.7	1.5	4,635	▲10.4	
2016年度	31,313	▲2.0	15,197	▲1.1	▲1.1	0.5	4,830	4.2	
2017年度	33,248	6.2	15,374	1.2	0.5	2.3	5,034	4.2	
2017年									
4~6月期	8,009	3.7	3,619	2.4	0.1	-	1,181	19.2	
7~9月期	7,925	2.9	3,812	0.7	0.7	-	1,253	4.8	
10~12月期	8,827	9.2	4,283	1.1	0.7	-	1,086	▲1.3	
2018年									
1~3月期	8,775	12.8	3,661	0.5	0.4	-	1,514	▲1.9	
4~6月期	7,992	▲0.2	3,617	▲0.1	0.2	-	1,178	▲0.3	
2017年									
4月	2,734	2.6	1,194	4.7	0.8	6.5	356	18.5	
5月	2,763	12.1	1,236	1.9	▲0.6	2.9	360	18.1	
6月	2,512	▲3.2	1,189	0.9	0.1	3.0	465	20.6	
7月	2,657	5.3	1,401	▲0.6	▲0.2	▲0.9	440	3.2	
8月	2,724	4.7	1,255	0.5	0.7	1.7	347	4.9	
9月	2,544	▲1.2	1,155	2.4	1.8	▲0.6	466	6.3	
10月	2,995	16.6	1,245	0.3	▲0.5	2.5	348	▲0.5	
11月	2,598	6.4	1,312	2.6	1.4	5.5	369	▲1.0	
12月	3,234	5.3	1,726	0.5	1.2	1.5	370	▲2.2	
2018年									
1月	3,136	21.4	1,291	▲0.1	0.5	0.3	401	1.1	
2月	2,576	6.3	1,103	0.8	0.5	1.5	483	▲2.2	
3月	3,062	10.4	1,267	0.9	0.3	2.4	630	▲3.5	
4月	2,749	0.6	1,196	0.2	▲0.1	1.6	379	6.5	
5月	2,645	▲4.3	1,211	▲2.1	▲1.4	▲4.0	356	▲1.1	
6月	2,598	3.4	1,210	1.8	2.1	1.9	443	▲4.8	
7月	2,682	0.9	1,372	▲2.1	▲1.0	▲4.7	452	2.7	

注) 1. 大型小売店販売額は全店舗比較で、最新月は速報値。前年比は調査対象の変更に伴うギャップ調整済みの値 2. SC販売額は年平均

資料) (1) 総務省「家計調査」、(2) 経済産業省「商業販売統計」、(3) 日本SC協会調べ、(4) 福岡県自動車販売店協会・全国軽自動車協会連合会調べ

### 百貨店・スーパー販売額(前年比)



注) 調査対象の変更に伴うギャップ調整済みの値  
資料) 経済産業省「商業販売統計」

## 6. 観光・レジャー

### 観光レジャー施設入場者数、増加

- ✓ 観光DI回復、インバウンドDI好調
- ✓ 2017年1月～12月の九州への外国人入国者数、6年連続で過去最高

- 当期の観光レジャー施設の入場者数は、前年比▲6.3%となり、3期連続で低下した。
- 当会実施の九州観光アンケートの7月最終集計では、2018年4～6月期の九州観光の景況感を示す観光DIは52.0、インバウンドDIは59.9となった（前期2018年1～3月期の観光DIは60.5、インバウンドDIは63.8）。要因は、猛暑や雨など天候が影響したと考えられる。九州観光DI、インバウンドDIの見通しはそれぞれ56.6となった。インバウンドの見通しに関しては、団体宿泊客が減少傾向にあると懸念の声が複数寄せられた。
- 九州運輸局によると、九州7県への外国人入国者数（クルーズ船による船舶上陸者数を含む）の2018年上半期累計は前年比+9.9%の254.3万人で、過去最速で250万人を突破した。

### 九州における海外LCC等の就航状況（2018年、予定含む）

発表月	航空会社	航路	内容
4月	ピーチ・エア	台湾(高雄)～那覇線	就航
5月	コリアエクスプレスエア	襄陽(ヤンヤン)～北九州線	就航(定期チャーター便を定期便化)
	コリアエクスプレスエア	務安(ムアン)～北九州線	就航(定期チャーター便を定期便化)
	香港エクスプレス	香港～熊本線	就航(定期便化)
	デルタ航空	ホノルル～福岡線	増便(5月23日～9月3日まで)
6月	ソラシドエア	台北(桃園)～長崎線	就航(定期チャーター便)
	ソラシドエア	台北(桃園)～大分線	就航(定期チャーター便)
7月	タイガーエア台湾	台北(桃園)佐賀線	就航(定期チャーター便) (7月29日～10月27日まで)
8月	スターフライヤー	台北～北九州線	就航
9月	ソラシドエア	台北(桃園)～熊本	就航 (チャーター便/9月21日、24日)
11月	ティーウェイ航空	大邱(テグ)～熊本	就航

資料) 各種資料より九経調作成

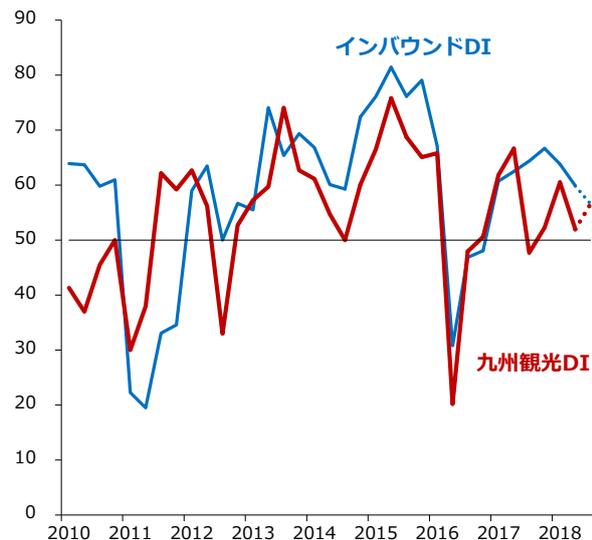
### 観光・レジャー関連指標

	観光レジャー施設入場者数 (前年比)	1ゴルフ場 当り利用者数 (前年比)	(単位: %, ポイント)	
			九州8都市主要 ホテル稼働率 (前年差)	沖縄県入域 観光客数 (前年比)
2015年度	6.8	0.7	1.7	10.7
2016年度	▲6.7	▲4.1	▲0.7	10.5
2017年度	2.4	39.3	2.0	▲16.4
2017年 4～6月期	23.0	17.3	6.0	9.8
7～9月期	1.3	3.3	0.2	8.8
10～12月期	▲3.5	1.3	▲0.3	9.6
2018年 1～3月期	▲0.1	▲3.7	2.0	8.8
4～6月期	▲6.3	▲1.6	1.0	7.6
2017年 4月	13.3	16.4	5.4	11.4
5月	30.3	16.7	12.0	6.2
6月	24.2	19.2	0.5	11.8
7月	8.2	1.6	2.4	12.7
8月	▲1.5	▲0.3	▲0.5	8.2
9月	▲0.6	8.6	▲1.4	5.6
10月	▲9.6	▲4.5	0.3	4.1
11月	8.0	6.2	1.3	17.3
12月	▲8.2	2.1	▲2.5	8.4
2018年 1月	▲4.3	▲5.8	4.3	7.9
2月	4.2	▲7.5	0.2	11.5
3月	▲0.0	0.9	1.5	7.5
4月	2.2	4.3	1.1	9.7
5月	▲12.3	▲6.7	▲0.8	12.2
6月	▲6.8	▲1.5	2.6	1.4

注) 1. ゴルフ場利用者数は速報値による

資料) 各空港事務所、九州ゴルフ連盟、オータパブリケーションズ、沖縄県調べ

### 九州観光DI



資料) 九経調「九州の観光・レジャーに関するアンケート」

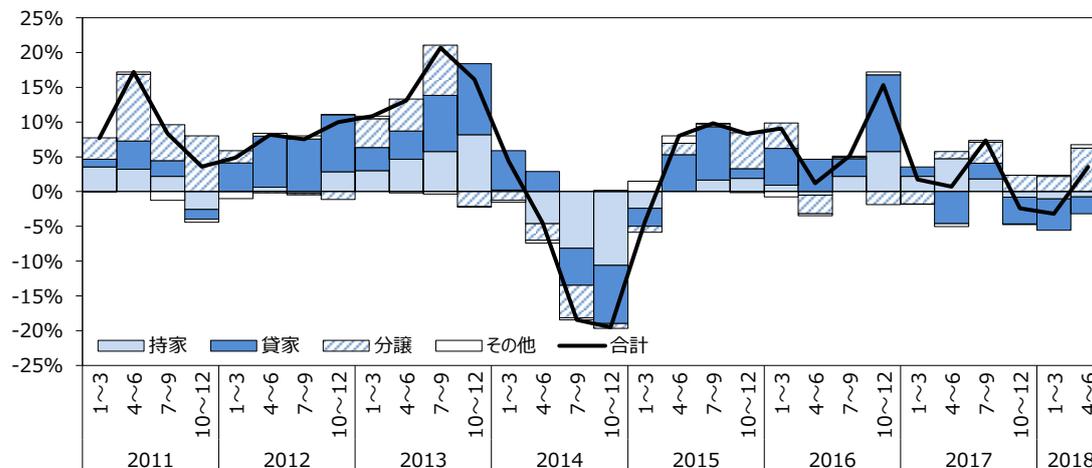
## 7. 住宅投資

### 持家・貸家が減少するも、分譲が牽引

- ✓ 新設住宅着工戸数は3期ぶりに増加
- ✓ 分譲は5期連続で増加

- 当期の新設住宅着工戸数（九州8県）は28,653戸で前年比+3.5%と3期ぶりに増加した。このうち持家は8,917戸で前年比▲2.3%、貸家の着工戸数は13,579戸で同▲4.7%と、ともに3期連続で減少した。一方、分譲は5,873戸で同+41.8%と、5期連続で増加しており、需要を牽引している。
- 国土交通省の建設投資見通しによる2018年度の民間住宅投資額（全国）は、前年度比+2.2%の16兆3,400億円になる見通し。足元の着工件数は横ばい傾向だが、人手不足や材料費の高騰による建設費上昇が続いており、名目ベースで投資額が伸びる見込み。
- 建設経済研究所の「建設経済モデルによる建設投資の見通し」によると、2019年度の住宅着工戸数（全国）は、前年度比▲3.4%の92.8万戸になる見通し。2019年10月の消費税増税による駆け込み需要後の反動減が、持家と分譲において見込まれるため、前年度比で減少と予測される

### 新設住宅着工戸数の推移（前年比・前年比寄与度）



（上段：戸数、下段：前年比（%））

	2017年		2018年		2018年			
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	4月	5月	6月	7月
合計	29,836 (7.4)	29,280 (▲2.4)	24,877 (▲3.2)	28,653 (3.5)	10,476 (11.6)	8,580 (0.8)	9,597 (▲1.8)	9,954 (▲5.4)
持家	9,584 (5.6)	9,775 (▲2.4)	8,086 (▲3.2)	8,917 (▲2.3)	2,859 (1.4)	2,887 (▲8.3)	3,171 (0.3)	3,102 (▲1.0)
貸家	15,043 (4.3)	14,308 (▲7.5)	11,734 (▲9.0)	13,579 (▲4.7)	5,016 (▲3.3)	3,974 (▲4.7)	4,589 (▲6.1)	5,119 (▲7.7)
分譲	4,990 (20.5)	5,010 (16.4)	4,750 (13.4)	5,873 (41.8)	2,564 (91.8)	1,681 (48.6)	1,628 (▲2.7)	1,618 (▲7.4)

注) 合計には持家・貸家・分譲のほか給与住宅が含まれる  
資料) 国土交通省「住宅着工統計」



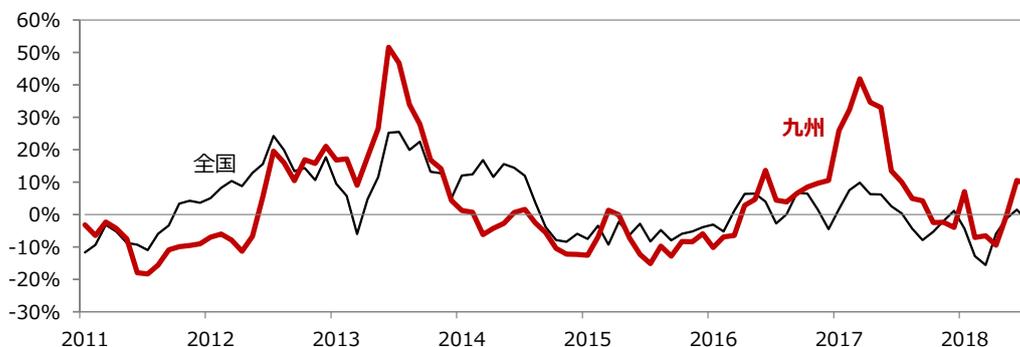
## 8. 公共投資・設備投資

公共投資：横ばい

設備投資：緩やかに増加

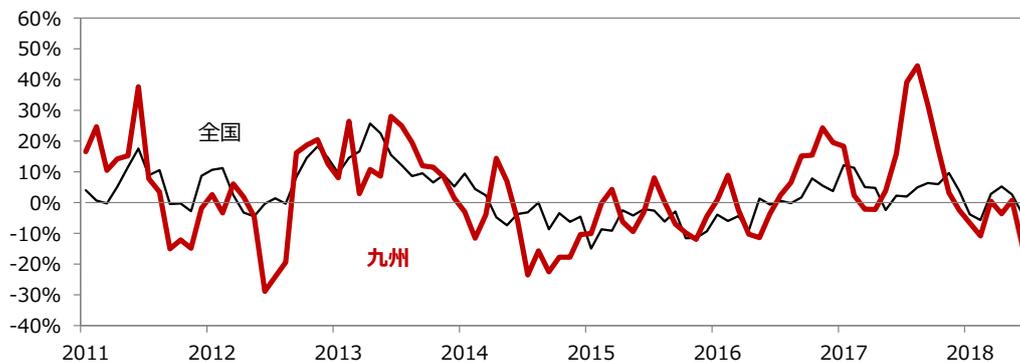
- 当期の九州8県における公共工事請負金額は、5,709億円 で前年比+10.5%と3期ぶりにプラスとなった。直近の7月は、前年同月比▲3.1%の1,772億円で、4カ月ぶりのマイナスとなった。直近が減少に転じたのは、大型工事の発注が一服したことが影響している。
- 平成30年7月豪雨により災害を受けた河川等について、国が施行する災害復旧等事業（本復旧工事）に要する経費が閣議決定され、九州地方整備局（直轄河川・ダム）予備費予算総額は、事業費で約19.2億円となった。今後、早期に災害復旧事業が推進される見込みである。
- 当期の九州8県における非居住用着工建築物床面積は、157.3万㎡で前年比▲14.0%と2期ぶりに減少した。直近の7月は、前年同月比▲38.9%の49.0万㎡で、4カ月連続のマイナスとなった。
- (株)日本政策投資銀行の「九州地域設備投資計画調査」（2018年8月）によると、九州7県における設備投資計画は全産業ベースで前年度比+29.1%と、2年連続の2桁増となった。国内の災害や海外の貿易情勢の変化によるリスクはあるものの、九州地域では、インバウンド対応投資の拡がりや、労働力不足に対応した投資が継続する見込みである。

公共投資請負金額（九州8県・全国、前年比）



注) 3カ月移動平均 資料) 西日本建設業保証(株)福岡支店「公共工事動向」

非居住用着工建築物床面積（九州8県・全国、前年比）



注) 3カ月移動平均 資料) 国土交通省「建築着工統計」



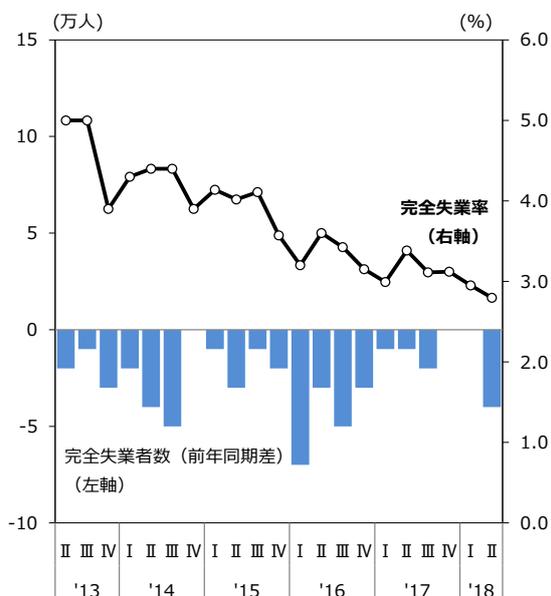
## 9. 雇用

### 完全失業率 2.8%とさらに低下

- ✓ 有効求人倍率は1.46倍と35期連続増
- ✓ 完全失業率は減少したものの、依然として「不足」感が高い

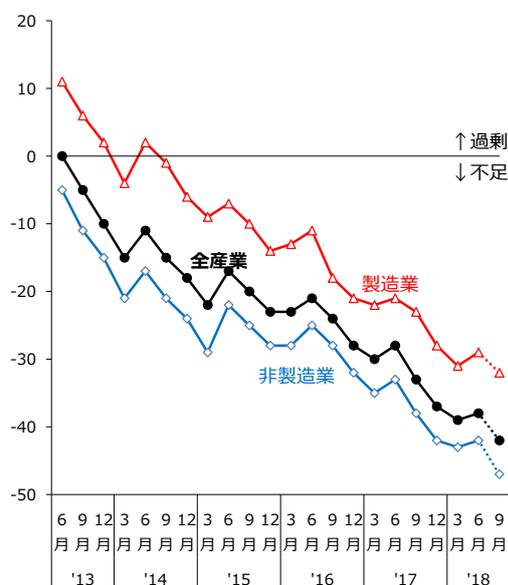
- 当期の非農林業雇用者数（九州8県）は614万人で、前年同期比+10万人。建設業（47万人、同▲2万人）、製造業（79万人、同▲2万人）、生活関連サービス業・娯楽業（19万人、同▲2万人）などが減少した一方、宿泊業、飲食サービス業（41万人、同+4万人）、卸売業、小売業（102万人、同+3万人）などが増加した。
- 当期の有効求人倍率（九州8県、季節調整値）は1.46倍と35期連続で上昇。全国も1.60倍と28期連続の上昇。
- 完全失業率（九州8県、原数値）は、完全失業者数が前年同期比▲4万人と減少したのに対し、労働力人口が前年同期比+12万人と増加したことにより、前年同期より0.6ポイント下げて2.8%、全国は0.5ポイント下げて2.5%となった。
- 先行指標のうち、パートタイム有効求人数（九州8県、原数値、当期合計）は前年同期比+3.1%、新規求人数（九州8県、季節調整値、当期合計）は前期比+4.2%となった。
- 日本銀行福岡支店による九州・沖縄「企業短期経済観測調査」の2018年6月調査における雇用人員判断DI（「過剰」と「不足」の差）は、3月と比べて製造業は▲31から▲29、非製造業は▲43から▲42とともに「不足」感が若干鈍化した結果となった。次回（2018年9月）予測では、製造業は▲32、非製造業は▲47とともに「不足」感が高まるとしている。

完全失業者数と完全失業率の推移（九州8県）



注) 季節調整値  
資料) 総務省「労働力調査」

九州の雇用人員判断DI



注) 1. 雇用判断DI: 「過剰」 - 「不足」、回答者数構成比%ポイント  
2. 最新値は予測値  
資料) 日本銀行福岡支店「九州・沖縄『企業短期経済観測調査』」